

佐賀県保育会

第60回 佐賀県保育事業研究大会

と き 令和4年5月28日（土）

ところ 多久市中央公民館

主 催 佐賀県保育会

開会式 13:00～13:50

開会式は、多久市中央公民館を会場に 133 名、オンライン 186 名、合わせて 319 名の参加者が集い、実施いたしました。



(開会式)



(会長挨拶)



(表彰状の授与)

講演 14:00～15:00

演題 『どうなる保育の未来～保育の質の向上と保育士の処遇改善の行方～』

講師 古賀 篤 氏

(厚生労働副大臣、衆議院議員)

吉岡 伸太郎 氏

(全国保育推進連盟 幹事長、社会福祉法人おひさま会 専務理事)



1. 新型コロナウイルス感染症対策について

国における支援策

- ・ 感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助
- ・ 感染症対策のための改善整備等（トイレ、調理場等の乾式化、非接触型の蛇口の設置等）

2. 公定価格（処遇改善など）について

- ・ 平成 25 年度より、保育士等の処遇は改善し続けている
（令和 3 年度対比、約 17%上昇） + （処遇改善 II で最大月 4 万円）
- ・ 処遇改善臨時特例金－令和 4 年 9 月までの期間だったが、10 月以降は令和 4 年人事院勧告を踏まえて対応予定

3. 待機児童対策について

- ・新子育て安心プランにより、令和3年度～令和6年度の4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する
(平成25年、待機児童解消からだと計96万人分を整備)
- ・新子育て安心プランにおける支援のポイント
 - ・整備費等の補助率の嵩上げ
 - ・保育コンシェルジュによる相談支援
 - ・保育補助者や短時間勤務の保育士の活躍促進
 - ・幼稚園の空きスペースの活用 等々
- ・待機児童数－令和3年4月時点 5,634人（3年連続減少）
減少の理由（保育の受け皿拡大や新型コロナウイルスの利用拡充）

4. 地域における保育所・保育士に関する検討会について

- ・人口減少、地域のつながりの希薄化を踏まえた検討会が開催されている
- ・令和3年12月にとりまとめが示された
[とりまとめの概要]
 - ① 人口減少地域等における保育所の在り方
 - ② 多様なニーズを抱えた保護者、子どもへの支援
 - ③ 保育所・保育士による地域の子育て支援
 - ④ 保育士の確保・資質向上等

5. 児童福祉法の改正について

- ・令和6年4月1日施行
- ・市町村等におけるマネジメント強化
- ・わいせつ行為を行った保育士に対する資格管理の厳格化

6. こども家庭庁について

- ・「こどもまんなか社会」を目指し、そのための司令塔として、こども家庭庁を創設
- ・6つの基本理念

分科会① 15:15～17:15 (参加者 計 248名 集合 86名・オンライン 162名)

演題 『現在を最も良く生きるために』
～遊びをキーワードに指針を読み解く～

講師 瀧 薫 氏

(社会福祉法人子どものアトリエ 城東よつばこども園 理事長 園長)



遊びとはなにか、乳幼児期に必要な活動とはなにか、遊びを知ることによって指針にある保育所の役割や目標、保育の方法、保育の環境をより深く捉えることができる。

遊びは豊かな経験であり、学びである。その遊びの質の向上は、保育の質の向上そのものである。

感想

講演の最後の言葉が印象的だった。「まず 子どもを幸せにしよう すべては そのあとにつづく」(A.S.ニール) の言葉をご紹介いただきました。子どもたちが楽しく、明日も早く遊びたいと思える園を目指し、これからも保育の質の向上に努めたいと強く感じました。

(文責：六角保育園 園長 天野 幸久)

分科会② (参加者 計 71 名 集合 46 名・オンライン 25 名)

演題 『どうなる保育の未来』

～保育の質の向上と人口減少地域における今後の施設のあり方を考える～

講師 古賀 篤 氏

(厚生労働副大臣、衆議院議員)

吉岡 伸太郎 氏

(全国保育推進連盟 幹事長、社会福祉法人おひさま会 専務理事)



『どうなる保育の未来』について吉岡伸太郎氏（以下、吉岡氏）より今後の保育政策についての説明。

① 待機児童解消後の人口減少地域を中心とした今後の保育のあり方に対する検討

○人口減少社会における保育…

吉岡氏は、国は待機児童対策を強力に推し進めてきた結果、平成 25 年度から令和 2 年度の 8 年間で、約 82 万人の受け入れ枠を増やし「量の拡充」を実施してきたが…令和元年の出生率「86 万人ショック」の影響も大きく、コロナ禍の影響もあり、東京都をはじめ、全国どこの地域であっても、今年度以降の園児入所希望人数に変化が起きてきている。全国のなかで、待機児童問題を抱える市町村はごく少数となり、多くは人口減少地域における今後の保育について課題をもつと述べられた。

さらに具体的な現状として参考資料「平成元年より約 30 年間の出生数推移（全国）」より平成 17 年から平成 27 年の 10 年間で約 10 万人の出生数減少。その後、平成 28 年から平成 30 年の 3 年間で約 10 万人の出生数減少。急速な出生率減少傾向がみられる。

令和元年は出生数約 86 万人、さらに出生数減少は続いている。令和 3 年は出生数約 81 万人となり、令和元年からの 3 年間で約 10 万人の出生数減少が予想。

また、参考資料「各年度における学年末別未就学児童数」及び「保育所の利用児童数の今後の見込み」より保育所の利用児童数のピークは令和 7 年となる見込みだと述べられた。

吉岡氏は定員超過にて運営している経営を考え直さないと危険であり、今後の保育をどう維持していくかを検討すべきとして下記のことを述べられた。

○保育の質の向上…

国は待機児童対象として、保育の「量の拡充」と「質の改善→向上」を実施とするとスローガンを掲げ待機児童対策を行ってきた。果たして、保育の「質」とは…

令和 2 年 6 月 26 日厚生労働省第 9 回保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会にて「保育所保育の質を捉えるイメージ図より」、子ども（健康・幸福、育ちや学び）を中心に保育所（保育士や友達との関わり、モノ・場との関わり）あり、その周りに国・地域（制度や仕組み、社会・文化）という考え方。吉岡氏は、保育所は公的事業だからこそ制度に則って行うことを理解することが保育の質に重要説明。

また、平成 30 年 9 月 26 日厚生労働省第 6 回保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会にて「保育の多層的システムモデル」より、保育に関わる取組としては、子ども中心として、保育者の関わりのみならず、園組、自治体・国での取組が想定される。これらの取組は連動しており、保育の質は、システム全体がうまく機能することによりもたらされると述べられた。

さらに、同上検討会にて「保育の質の諸側面」より、質の側面（志向性の質、教育の概念と実践、構造の質、実施運営の質、相互作用あるいはプロセスの質、子どもの成果の質あるいはパフォーマンスの基準）を説明された。

○施設の安定的運営にむけた課題…

吉岡氏は、人口減少地域であっても、「質の高い保育」を提供しながら、施設の「安定的運営」を行う為に必要な事は…課題の一例として、下記のことを述べられた。

- ・園児の確保→地域での少子化対策へのアプローチ
- ・収入の安定→今後の公定価格や処遇改善の行方
- ・保育人材の確保→保育士従事者の社会的地位向上

② 公定価格評価検討委員会における今後の公定価格の行方

吉岡氏は、鄭和3年11月10日全国保育推進連盟活動報告にて岸田総理の総裁選公約である『保育士等の収入思い切って増やす為の「公的価格の抜本の見直し』を行う為の「公的価格評価検討委員会」が発足し第1回の会合が開催され、その中で別紙資料7「保育所及び認定こども園の職員配置基準の現状と課題」として、下記のことを述べられた。

○保育士の配置基準について、子どもの安全を守り、質の高い保育を行う為にも抜本的な配置基準の見直しを行う必要がある。

特に、4・5才児については児童30名に対し保育士1名で保育を行う事は大変困難になっており、殆どの施設で独自に配置改善を実施しているのが実情。

また、世界各国の基準と比較しても非常に基準が低い。

○調理員の配置基準について、アレルギーや宗教的理由などにより個別対応の食事提供が必要な児童が増えており、安心安全な食事の提供体制を整える為にも現在の配置基準の1.5倍から2倍の調理員配置は必要。

③ こども家庭庁創設に向けた議論より内閣官房こども政策推進体制検討チームの活動

吉岡氏は、「こども家庭庁ができることに、どう感じますか。私はこども家庭庁をどう活かしていくかを考えている。こども政策予算を十分確保できるかできないかということでもあり、最大のチャンスでもある」と述べられた。

(文責：ひかりこども園 園長 牛島 伸一)